

野菜をめぐる情勢

平成26年1月

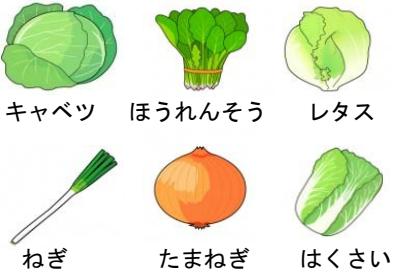
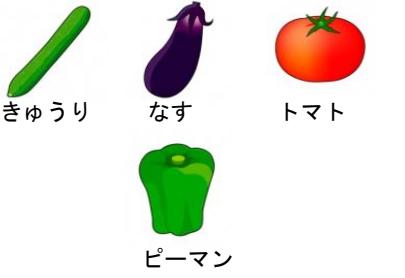
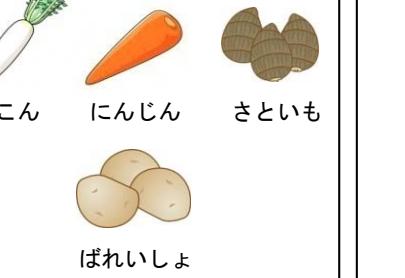
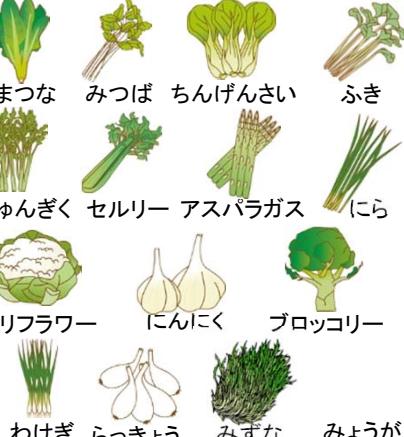
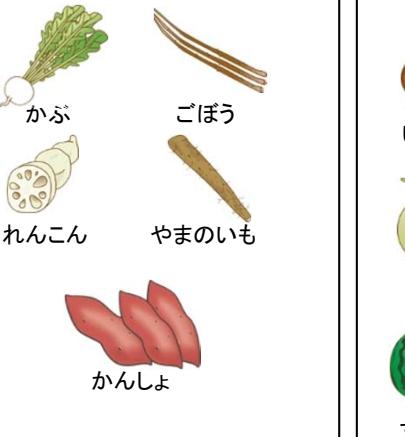
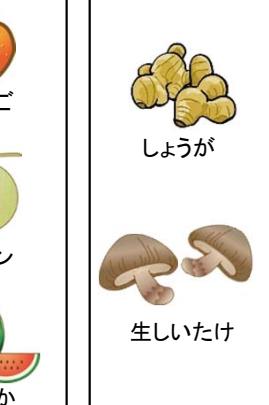
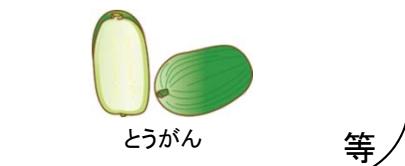
農林水産省

目 次

1. 野菜の品目	1
2. 野菜の生産動向①	2
3. 野菜の生産動向②	3
4. 野菜の生産動向③	4
5. 野菜の生産動向④	5
6. 野菜の生産動向⑤	6
7. 青果物の主な流通経路	7
8. 野菜の消費動向①	8
9. 野菜の消費動向②	9
10. 野菜の消費動向③	10
11. 野菜の輸入状況	11
12. 加工・業務用野菜の状況	12
13. 加工・業務用野菜への対応①	13
14. 加工・業務用野菜への対応②	14
15. 加工・業務用野菜への対応③	15
16. 加工・業務用野菜への対応④	16
17. 野菜の特性と価格変動	17
18. 野菜の計画的な生産・出荷の推進	18
19. 野菜価格安定対策の概要①	19
20. 野菜価格安定対策の概要②	21
21. 燃油価格安定対策の概要(平成24年度補正予算)	22
(参考)	23

1 野菜の品目について

- 我が国では数多くの野菜が栽培されているが、生産量等が統計で把握されているのは約100品目。
- 全国的に流通し、特に消費量が多く重要な野菜を指定野菜として指定。

	葉茎菜類	果菜類	根菜類	果実的野菜	その他野菜	出荷量 (18年産)
指定野菜 (14品目) 全国的に流通し、特に消費量が多く重要な野菜	 <p>キャベツ ほうれんそう レタス ねぎ たまねぎ はくさい</p>	 <p>きゅうり なす トマト ピーマン</p>	 <p>だいこん にんじん さといも ばれいしょ</p>			966万トン (74%)
特定野菜 (35品目) 地域農業振興上 の重要性等から 指定野菜に準ず る重要な野菜	 <p>こまつな みつば ちんげんさい ふき しゅんぎく セルリー アスパラガス にら カリフラワー にんにく ブロッcoli わけぎ らっきょう みずな みょうが</p>	 <p>かほちや さやいんげん スイートコーン そらまめ えだまめ さやえんどう グリンピース にがうり ししとうがらし オクラ</p>	 <p>かぶ ごぼう れんこん やまのいも かんしょ</p>	 <p>いちご メロン ウォーターマelon すいか</p>		292万トン (22%)
その他特産 野菜 (43品目)	 <p>うど 芽キャベツ モロヘイヤ もやし 等</p>	 <p>とうがん とうがん</p>	 <p>くわい ラディッシュ 等</p>		 <p>カイワレ ダイコン マツシュー ルーム しそ 等</p>	53万トン (4%)

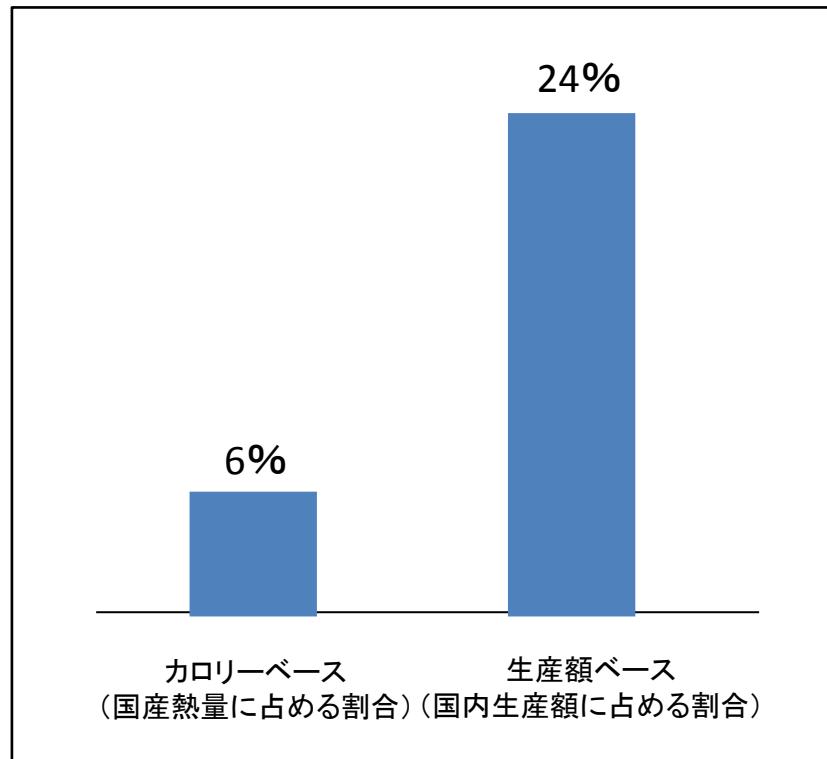
注：上記の品目は、「野菜生産出荷統計」又は「地域特産野菜の生産状況」の調査対象品目

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜の生産状況」

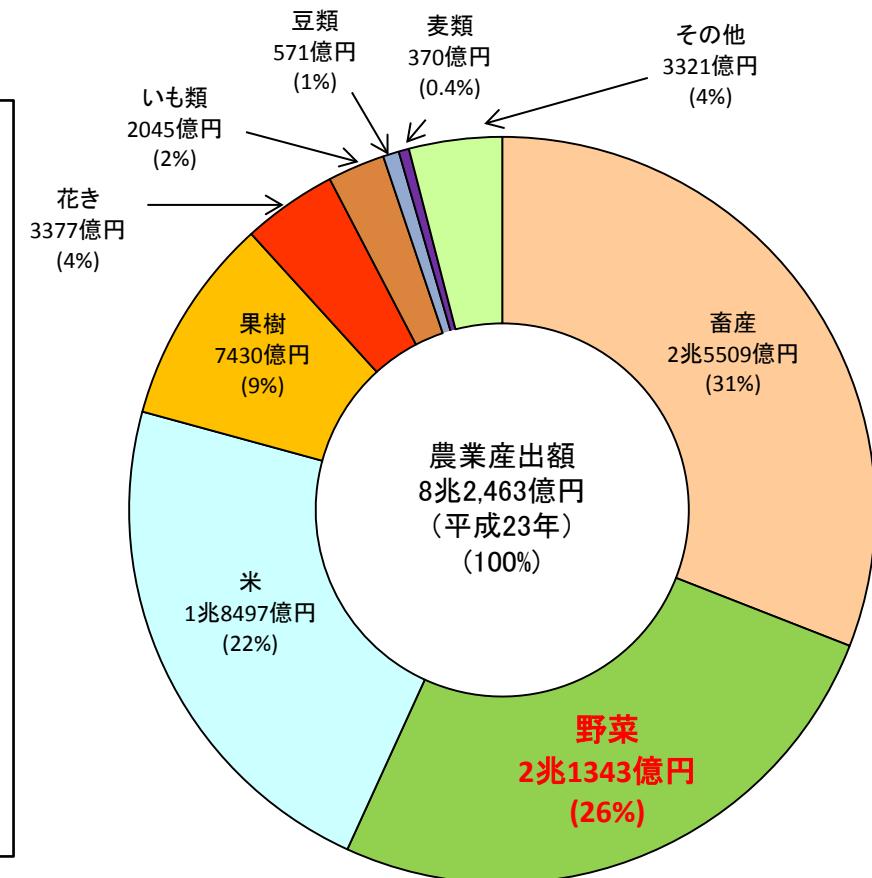
2. 野菜の生産動向①

- 野菜は、比較的カロリーが低く、カロリーベースでの食料自給率への寄与は小さいものの、国民の健康の維持増進や農業振興の上で重要。
- 野菜の産出額は、約2兆円であり、畜産、米の産出額に匹敵。

○野菜の食料自給率への寄与率（平成24年度）



○我が国の農業産出額



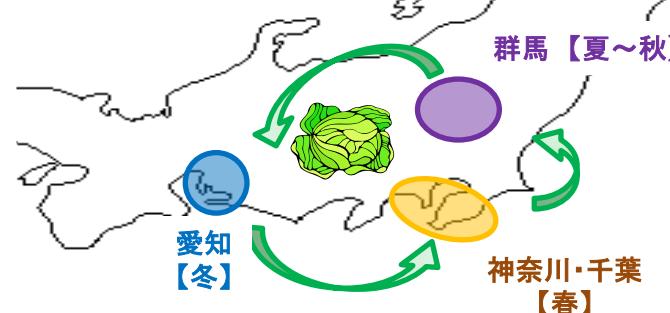
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

3. 野菜の生産動向②

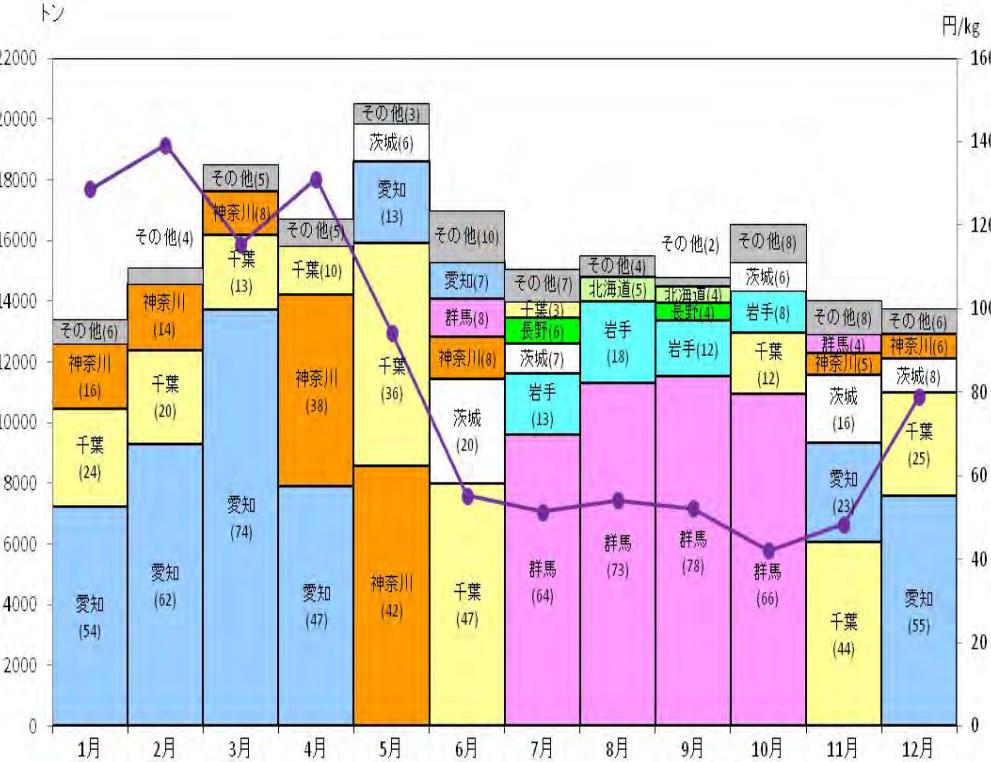
○ 我が国では、長い日本列島をうまく使って、産地リレーにより、季節によって産地を切り替えながら、野菜の安定供給を行っている。

○キャベツの産地リレー（関東消費地向けのイメージ）

キャベツの場合、
・春は、都市近郊の関東平野部
・夏から秋は、冷涼な関東高冷地
・冬は、温暖な愛知県
が主産地であり、産地が切り替わりながら消費地に出荷。



○キャベツの月別入荷量と卸売価格の推移 (平成24年、東京都中央卸売市場計)

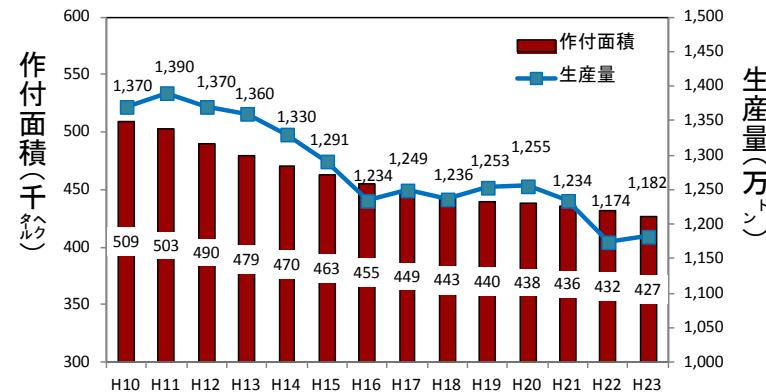


資料: 農畜産業振興機構「ベジ探」原資料: 平成24年東京都中央卸売市場年報

4 野菜の生産動向③

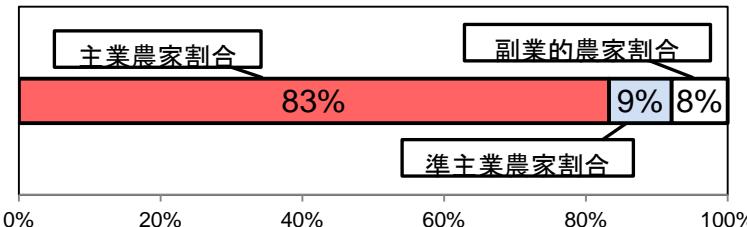
- ・作付面積は約43万ha、生産量は約1,200万トンであり、近年横ばい傾向。
- ・野菜生産は、主に農業所得で生計を立てている農家(主業農家)によって担われている。
- ・近年、農業従事者の減少や高齢化が進行、65歳以上の従事者が約4割を占めている。
- ・野菜は機械化が遅れており、特に収穫、調製・出荷に労働時間を要している。
- ・一方、新規就農者のうち、野菜に取り組む割合は53%と高い。

○ 野菜の作付面積・生産量の推移



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜の生産状況」

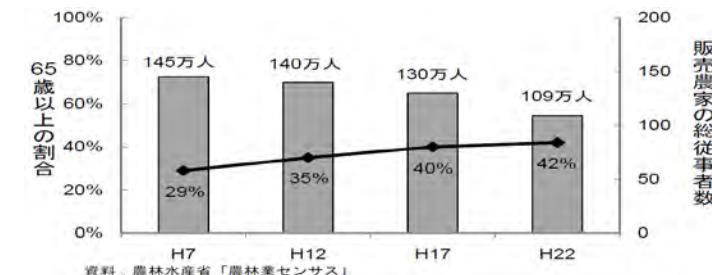
○ 野菜販売農家における農家類型シェア（農業粗収益ベース）



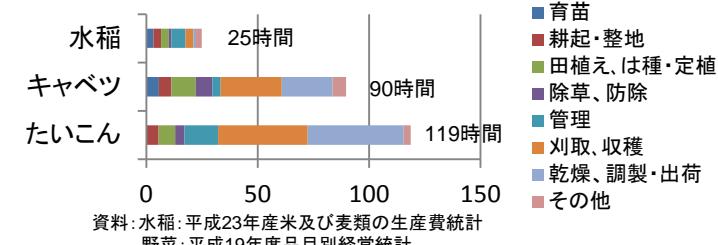
資料：「2010年世界農林業センサス」、「平成22年経営形態別経営統計（個別統計）」より推計。

注：・主業農家とは農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得で、65歳未満の自営農業従事60日以上の世帯員がいる農家である。）
・準主業農家とは農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、65歳未満の自営農業従事60日以上の世帯員がいる農家である。
・副業的農家とは65歳未満の自営農業従事60日以上の世帯員がいない農家である。

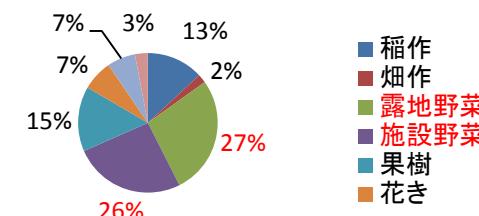
○ 野菜農家（露地野菜）の労働力



○ 10a当たり労働時間



○ 新規就農者の就農作物



資料：全国新規就農相談センター「新規就農者（新規参入者）の就農実態に関する調査結果（平成22年度）」

5 野菜の生産動向④

- 野菜作経営は、全国平均でみると経営規模が小さいが、主産地では規模が大きく、農業所得も高くなっている。
- 野菜の農業経営費をみると、選別・調製、流通経費(包装荷造・運搬等料金)が占める割合が大きい。

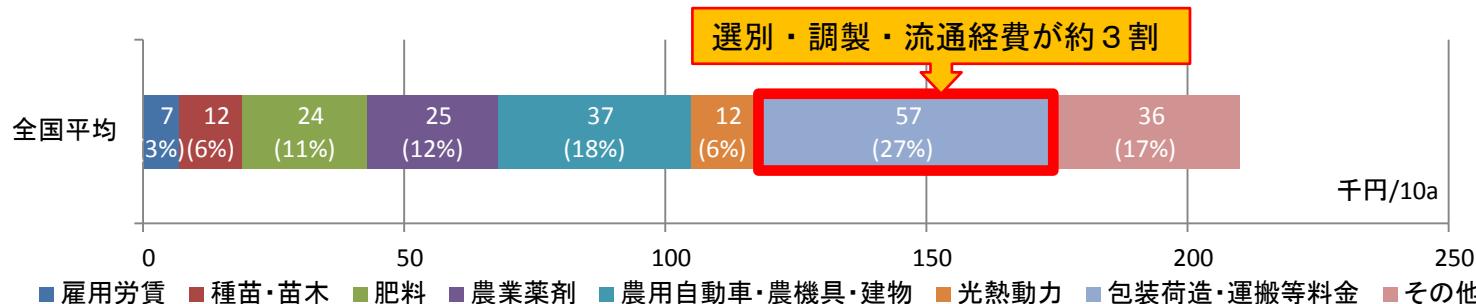
○野菜作経営 (全国平均、主産地)

単位:千円

品目	キャベツ		たまねぎ		トマト(施設)		
	(県名)	全国平均	群馬県	全国平均	北海道	全国平均	熊本県
農業粗収益		3,877	26,834	2,379	15,418	9,081	12,223
農業経営費		2,076	14,702	1,564	11,938	4,787	7,013
農業所得		1,801	12,132	815	3,480	4,294	5,210
作付面積(a)		99	560	74	607	35	51

資料：平成19年產品目別經營統計

○キャベツの農業経営費の内訳



資料：平成19年產品目別經營統計

6. 野菜の生産動向⑤

- 今後は、オランダのグリーンポートも参考に、我が国において、これまでにない大規模に集約された施設園芸クラスターの形成を目指し、化石燃料依存から脱却して**木質バイオマス等の地域資源を活用するエネルギー供給センター**や**高機能な温室団地**、**調製・出荷を効率化する出荷センターの併設等**、エネルギー供給から生産、調製・出荷までを一気通貫して行う次世代施設園芸拠点整備を推進する。
- 高度な環境制御技術による周年・計画生産を行うとともに、多くの施設を集約して**コスト削減**に繋げて所得倍増を実現し、地域の雇用を創出する。
- 26年度概算要求では、「**次世代施設園芸導入加速化支援事業(新規)**」として30億円を要求している。

林農林水産大臣によるオランダ視察

【目的】産官学が一体となった施設園芸の視察
【視察先】グリーンポート(施設園芸クラスター)
ワーヘニンゲン大学研究センター

【視察日】平成25年5月31日



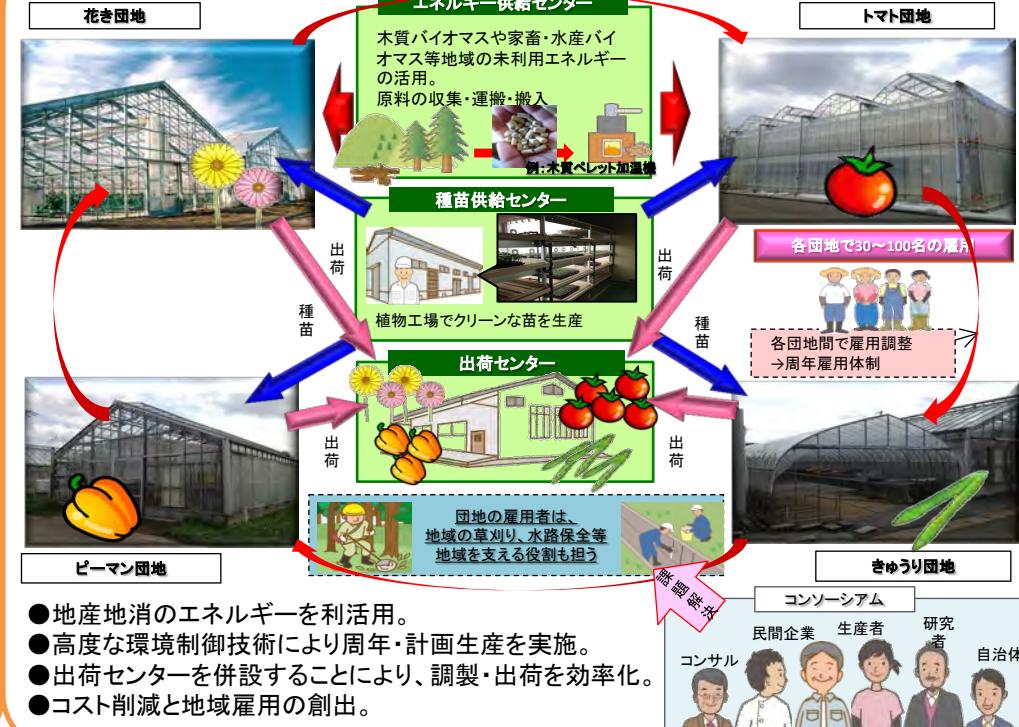
大規模化された視察先の園芸施設



ICTにより自動化された栽培システム

次世代施設園芸拠点のイメージ

大規模な施設園芸団地を集結

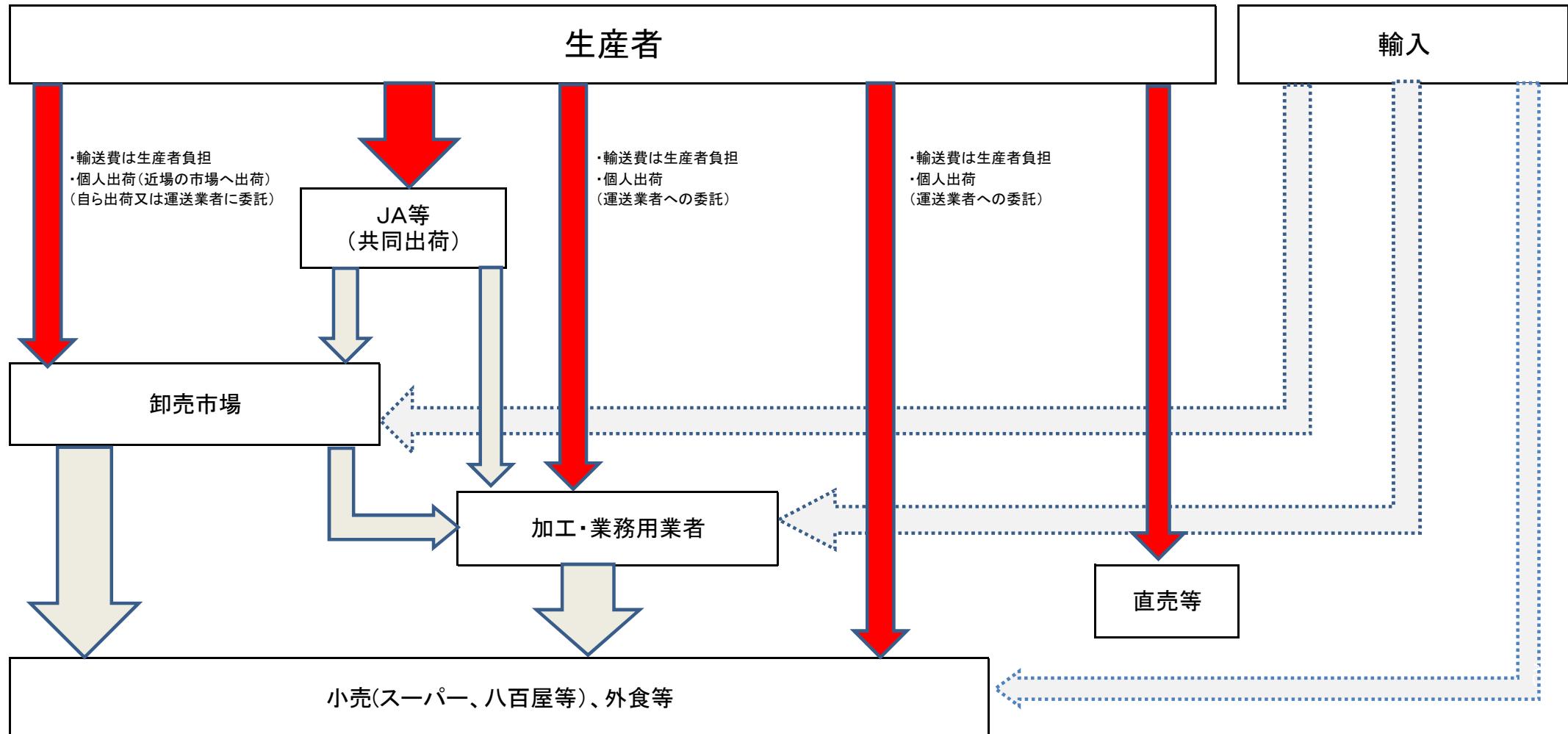


- 地産地消のエネルギーを利活用。
- 高度な環境制御技術により周年・計画生産を実施。
- 出荷センターを併設することにより、調製・出荷を効率化。
- コスト削減と地域雇用の創出。

【産業界との連携】 産業界から農業界まで幅広く参集した『次世代施設園芸セミナー(10/10開催)』において、施策等を紹介。

【経済産業省との連携】 経済産業省が実施する、適正な栽培管理に資するセンサーシステムの技術開発等の研究成果と連携。

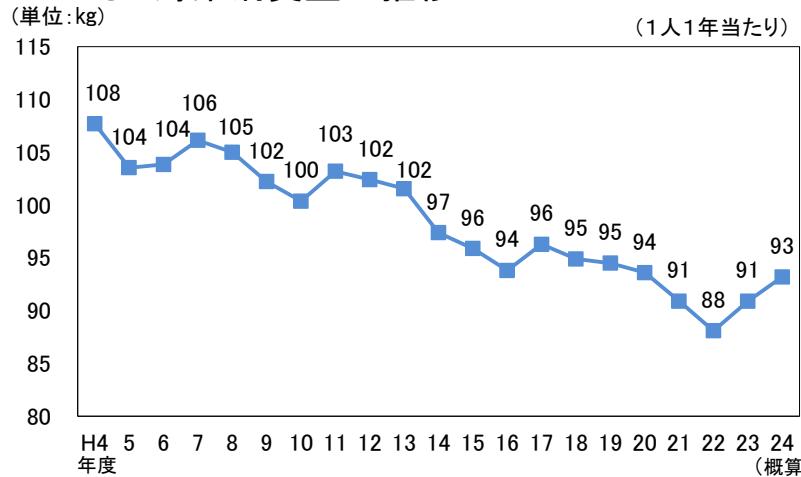
7 青果物の主な流通経路



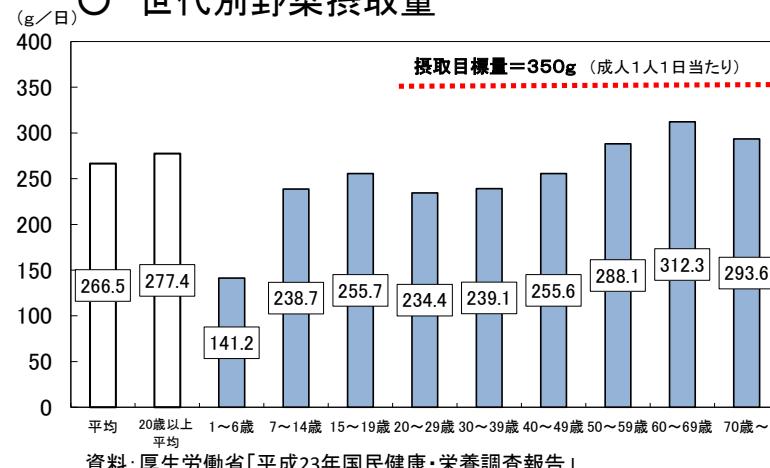
8. 野菜の消費動向①

- ・野菜の消費量は減少傾向で推移しており、平成24年では1人1年当たり93kg。
- ・世代別の野菜摂取量をみると、すべての年代で摂取目標量に達しておらず、特に20歳代～40歳代で不足が目立っている。
- ・1人1年当たりのサラダ購入金額は増加傾向で推移しており、野菜を使用した料理の内容が変化している。また、1日当たりの野菜摂取目標量(350g)と適量と認識する量に大きな乖離がある。

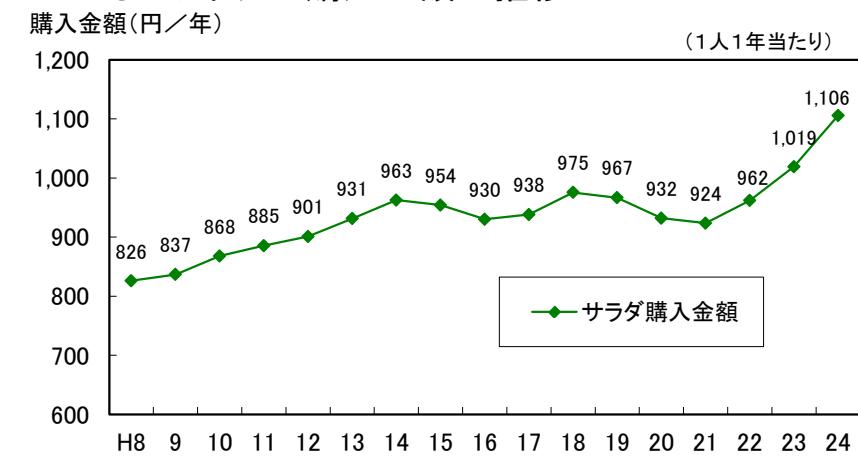
○ 野菜消費量の推移



○ 世代別野菜摂取量



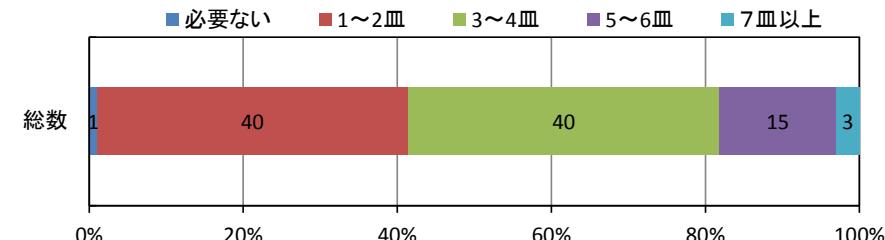
○ サラダの購入金額の推移



資料:総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上の世帯)
ただし、総務省「消費者物価指数(平成22年基準)」のサラダの指数により計算した

○ 野菜摂取量の適量の認識

1日に野菜をどのくらい食べるのか適量だと思うか質問
※1皿70gとして調査。5皿で1日摂取目標量350g。



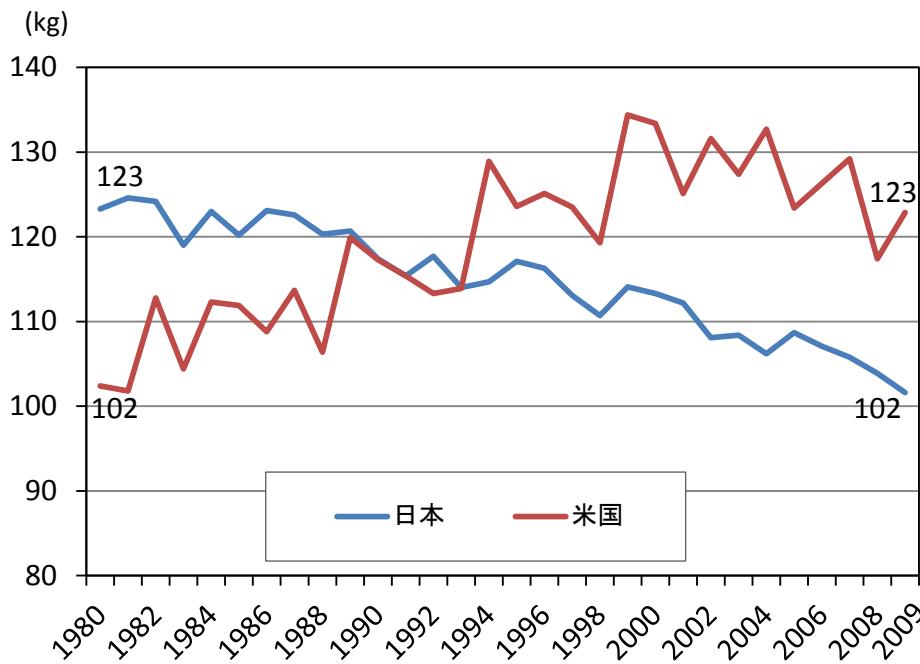
資料:一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会「野菜・果物を取り巻く生活者の消費動向(3万人アンケート)」(平成24年3月)

注:20歳以上の男女約3万人を対象にしたアンケート調査の結果

9. 野菜の消費動向②

- ・米国における野菜消費量は80年代から増加傾向で推移しており、90年代中頃以降は、米国における野菜消費量が我が国の野菜消費量を上回って推移している。
- ・野菜消費量が増加した要因として、生産規模拡大や流通システムの改善による供給体制の整備に加え、ファイブアディ運動などの啓発活動の成果が考えられる。

○ 日米における1人1年当たりの野菜消費量の推移



資料:FAOSTAT

注:国民1人・1年当たり供給粗食料の数値であり、前掲のグラフ「野菜消費量の推移」の数値とは異なる。

○ 米国において野菜消費量が増加した理由 (1980年～2000年頃)

- ① 所得向上による食料消費の増加
- ② 主産地であるカリフォルニア州の生産規模拡大による野菜生産量の増加
- ③ コールドチェーンの確立、カット野菜の鮮度保持技術の向上など流通システムの改善
- ④ カット野菜など便利な商品の普及
- ⑤ 青果物の消費拡大に向けた、官民連携による「ファイブアディプログラム」の実施

○ 米国における野菜消費促進にかかる近年 (2000年以降)の取組

- ① 米国食生活指針の見直し
- ② 健康的な食生活推進のための食事ガイドラインとしての「マイピラミッド」(2005年)、「マイプレート」(2011年)の開発

資料:(独)農畜産業振興機構「米国における野菜消費の状況～日本の消費拡大の可能性を探る～」(2011年3月)

(財)中央果実基金「海外果樹農業ニュースレター」(2011年8月)

10. 野菜の消費動向③

これまで、①野菜の不足しがちな成人や野菜嫌いの多い子どもにターゲットを絞った摂取拡大活動、②産地側からの料理、調理特性等についての情報発信を通じ、食育と一体的に野菜の消費拡大対策を推進。また、消費者が求める情報である野菜の栄養成分等の情報提供を推進。

① 健康づくりを意識する企業の増加

40歳以上の健康診断及び事後指導が健康保険組合に義務化

② 若年層における摂取不足が顕著

野菜嫌いの子供が多い

③ 産地からの情報提供を求めている

サラダ向きなど料理用途別の品種の情報等を産地に望む声が多い

栄養成分を求める消費者のニーズ

8割以上の消費者が、野菜摂取に「含まれる栄養成分の多少」が影響すると回答

食育と一体的な取組

① 企業の健康管理部門との連携による普及・啓発の実施

健康保険組合や福利厚生部門、管理栄養士等と連携し、野菜摂取推進活動を支援



② 野菜大好き食育体験等の推進

児童等を対象に量販店の店頭や教育の場等を通じ、食と健康の大切さの理解浸透を図る食育体験等を推進



③ 国産野菜の情報提供の推進

利用方法等産地の特長を生かした情報提供を推進



やさい・くだものの栄養成分情報提供の推進

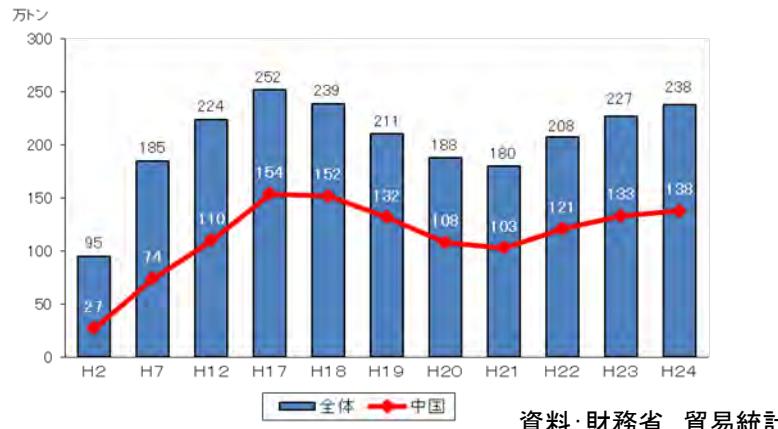
青果物栄養成分等自主表示ガイドラインの検討、策定、モデル的取組の推進



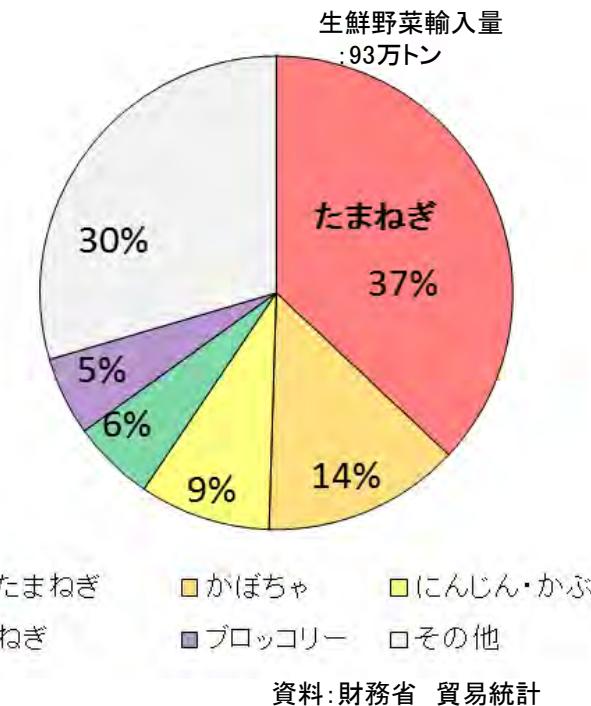
11. 野菜の輸入状況

- 野菜の輸入量は増加傾向。中国からの輸入が過半を占める。
- 中国産野菜(加工品を含む)の輸入量は、3月以降、前年同月比を下回って推移。
- 生鮮野菜の輸入は、たまねぎが輸入量の約4割を占める。

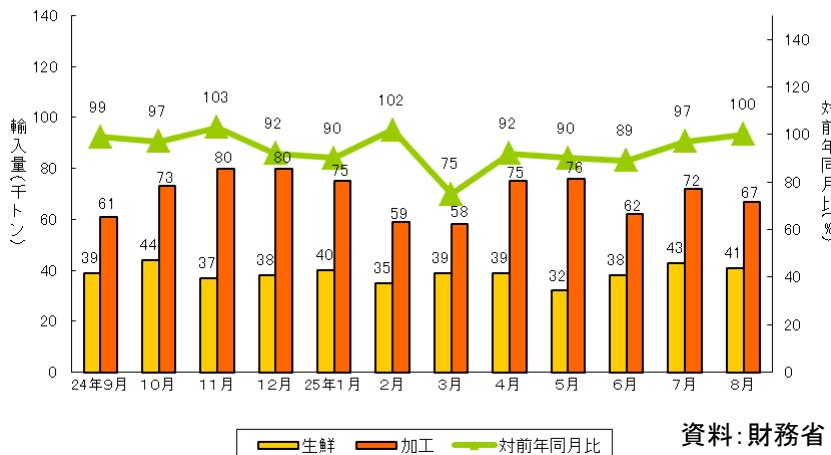
○野菜の輸入量の推移(加工品を含む)



○ 生鮮野菜の品目別輸入割合(H24)



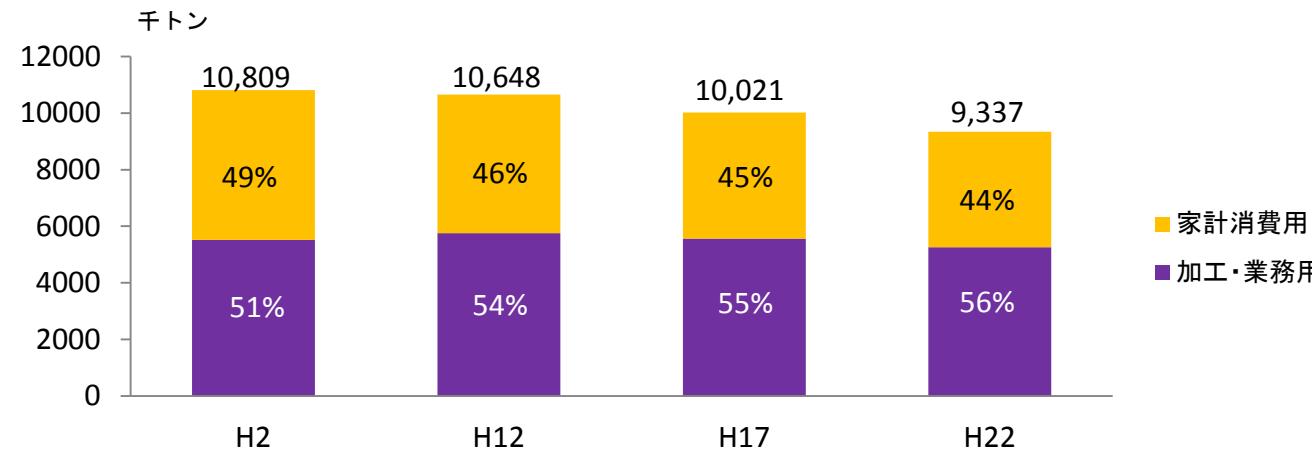
○直近1年間の中国産野菜の輸入量



12. 加工・業務用需要の状況

- ・野菜需要のうち加工・業務用需要の割合は、増加傾向で推移し、全体の6割程度。
- ・家計消費用の国産割合はほぼ100%であるが、加工・業務用では7割程度。

○加工・業務用野菜、家計消費用野菜の国内仕向け量の推移



○加工・業務用需要等に占める国産割合

区分	2年度	12年度	17年度	22年度
加工・業務用	88%	74%	68%	70%
家計消費用	99.5%	98%	98%	98%

資料:ともに農林水産政策研究所

13. 加工・業務用需要への対応①

- 加工・業務用野菜は、家計消費用とは実需者・用途別ニーズが異なるだけでなく、定時・定量での供給ニーズが高い。
- 実需者への意向調査では、国産野菜を利用したいとの回答が4割以上。
- 加工・業務用野菜の価格は、家計消費用に比較して、安価な場合が多い。

○ 加工・業務用と家計消費用における基本的特性の違い

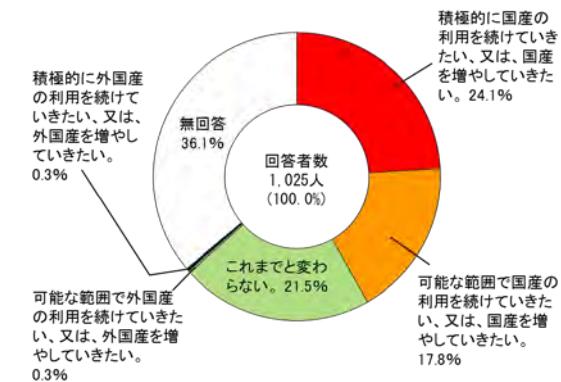
項目	加工・業務用	家計消費用
数量	・定時・定量(周年安定供給)	・変動あり
仕入価格	・定価(中期的安定価格)	・変動あり
内容量	・重量を重視	・個数を重視(定数詰め)
品質・規格等	・用途別に多様 ①調理・加工歩留まりを重視した大型規格 ②加熱調理用では水分含有率が低い品種 ③ジュース原料では製品としての色、食味等を重視 ・鮮度を重視	・外観等を重視 ・鮮度を重視
出荷形態	・ばら詰め、無包装 ・通い容器、段ボール	・袋詰め、小分け包装 ・段ボール
取扱形態	・原体(ホール) ・皮むき、芯抜き等の前処理やカット、ペースト等の一次加工が行われたもの	・原体(ホール)

○ 加工・業務用野菜の契約価格と生鮮用の市場価格との比較

品目	単位:円/kg							
	トマト	レタス	ほうれんそう	キャベツ	だいこん	にんじん	ねぎ	平均
加工・業務用①	255	124	290	65	60	100	220	-
生鮮用②	306	154	440	80	75	145	367	-
①/②	83%	81%	66%	81%	80%	69%	60%	74%

資料:流通関係者・食品製造業者等からの聞き取り結果

○ 今後の国産野菜の取扱意向



資料:平成23年1月農林水産省調べ

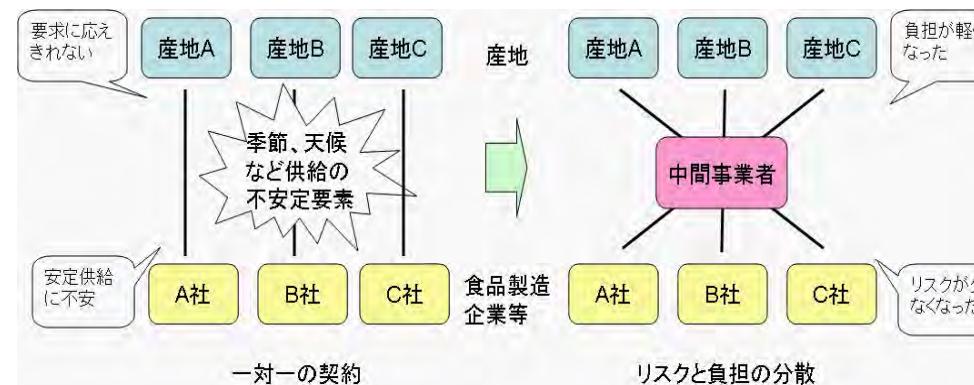
注:農林水産省情報交流ネットワーク事業の流通加工業者モニターのうち、野菜を原材料として使用している食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者及び外食産業に對して調査を実施。

14. 加工・業務用需要への対応②

- 加工・業務用野菜の安定供給にあたっては、中間事業者を経由した新たな供給経路の構築による通年安定供給や契約取引の円滑化が重要。

○ 中間事業者とは

産地と食品製造業者や外食事業者をつなぎ、産地から購入した農産物を食品製造業者等のニーズに合わせて安定的に供給する(場合によっては、選別・調製・加工等も行う。)ことに加え、加工・業務用需要に対応できる産地を育成・指導する機能を有する者・部門。



【先進事例】M社（埼玉県さいたま市）

産地リレー

栽培時期の異なる複数の産地と契約取引し、通年の安定供給を実現

情報共有

生産者と実需者の相互交流による信頼関係の醸成、ニーズのミスマッチの回避

流通経費削減

通いコンテナを利用し、流通コストの削減、省力化を実現

出荷量調整

生産者とは数量契約し、重量を調整し、実需者と重量ベースで契約取引を実施

15. 加工・業務用需要への対応③

- ・再生産確保を図るために、新技術の導入による機械化一貫体系を実用化し、低コスト・省力化を図り、規模拡大を可能にする必要がある。
- ・最近、キャベツ、ほうれんそう、たまねぎ等で機械化一貫体系が実用化されつつある。

○機械化一貫体系の導入による省力化

加工・業務用野菜は、収穫後の調製作業が必要ないため、収穫を機械化することにより大幅な労働時間の縮減と規模拡大が可能。

単位:時間/10a

	キャベツ	ほうれんそう
機械化一貫体系	35	28
慣行栽培	90	220

資料: 加工用ホウレンソウ機械化体系マニュアル
平成19年産品目別経営統計、他

○加工用ほうれんそうの機械化一貫体系



ロータリー



マルチ・播種
同時作業機



収穫機

【先進事例】水田単作地帯からたまねぎ加工産地への発展(富山県・JAとなみ野)

- 稻作中心の経営からの脱却し、需要にあった農業生産へ転換。
- 定植機、収穫機の導入による機械化一貫体系の構築。
- 北陸地方で初めてたまねぎ専用の低温乾燥施設、選別施設、貯蔵施設を整備し、安定出荷を図る。

- 平成20年産から取組開始。
- 平成25年産では93経営体で約53ha栽培。販売額1.2億円(見込み)。



16. 加工・業務用需要への対応④(26年度概算要求)

加工・業務用野菜産地作柄安定対策事業（新規）

【支援内容】加工・業務用野菜への作付転換を推進するため、作柄安定技術を導入する場合に、当該経費の相当額の一部を定額の面積払により支援。

- ・土壤・土層改良の実施、マルチ・べたがけ等の資材の使用、病害虫防除資材の導入 等

【対象産地】たまねぎなど輸入量が多く重要な野菜について、加工・業務用対応のための生産・流通の構造改革を図る産地。

- ・加工・業務用専用ほ場の設定、実需者との事前契約、加工用品種の導入、機械化一貫体系によるコスト削減 等

【産地の収益改善のイメージ(たまねぎの例)】

単位(万円/10a)	販売収入①	コスト②	収益①-②	その他
生鮮たまねぎ	40	34	6	
従来加工たまねぎ	28	27	1	調製・選別作業なし

産地での導入イメージ

↓ 作柄安定技術・専用機械の導入

(構造改革3年後)	34	24	10	単収2割アップ コスト1割削減
加工たまねぎ				

新品種・新技術活用型産地育成支援事業のうち国産原材料供給力強化支援事業(拡充)

【支援内容】加工・業務用野菜の生産を加速化するため、新技術、機械化の導入を支援。

- ・加工・業務用野菜の生産を加速化するための新技術や機械化一貫体系の導入、青果物の輸送コストを低減する取組 等

【対象産地】たまねぎなど輸入量が多く重要な野菜等について、加工・業務用野菜の生産量増加に係る取組と目標を掲げた計画を策定した産地。



新技術の導入



研究成果の迅速な導入

大型鉄コンテナ(流通コスト削減) キャベツ収穫機(機械化)【農業新技術2013選定・本年度より販売開始】

◆ たまねぎ（北海道畑作地帯）のケース

【産地の課題】

- ・近年の異常気象で加工たまねぎを安定供給できず中国産を中心に輸入急増。
- ・輸入品からのシェア奪還に向け、異常気象下での作柄安定と産地の構造改革が喫緊の課題。

【産地の対応】

- ・播種前契約の導入を通じて出荷量を確保するとともに、大型コンテナを利用した契約ほ場からの無選別品の出荷を進め、流通コスト等を大幅に削減。
- ・作柄安定のための技術を早急に導入し、単収の向上を図る。



大型ハーベスターでの収穫



大型コンテナでの貯蔵

→ 加工・業務用を中心に輸入が急増しているたまねぎについて、国産シェアの回復を図り、国産野菜の利用拡大に資する。

◆ ほうれんそう（九州葉たばこ産地等）のケース

【産地の課題】

- ・口蹄疫復興、葉たばこの転換対策が喫緊の課題。
- ・国内産地と競合しないよう、輸入割合の高い加工・業務用への進出が必要。

【産地の対応】

- ・全国有数の加工ほうれんそう専用産地を形成(H22:Oha→H24:180ha)しつつ、バリューチェーンの核となる冷凍野菜工場を整備。
- ・加工適性のある品種を選定し、大型収穫機の導入等により省力化を実現。



一斉収穫を可能とした収穫機



加工用に栽培したほうれんそう

→ 輸入が8割を占める冷凍ほうれんそう分野に進出し、輸入品からの置換を図り、国産野菜の利用拡大に資する。また、産地での加工に取り組むことで、バリューチェーンの構築とともに、高品質な冷凍ほうれんそうの輸出も視野。

研究開発事業との連携(技術会議)

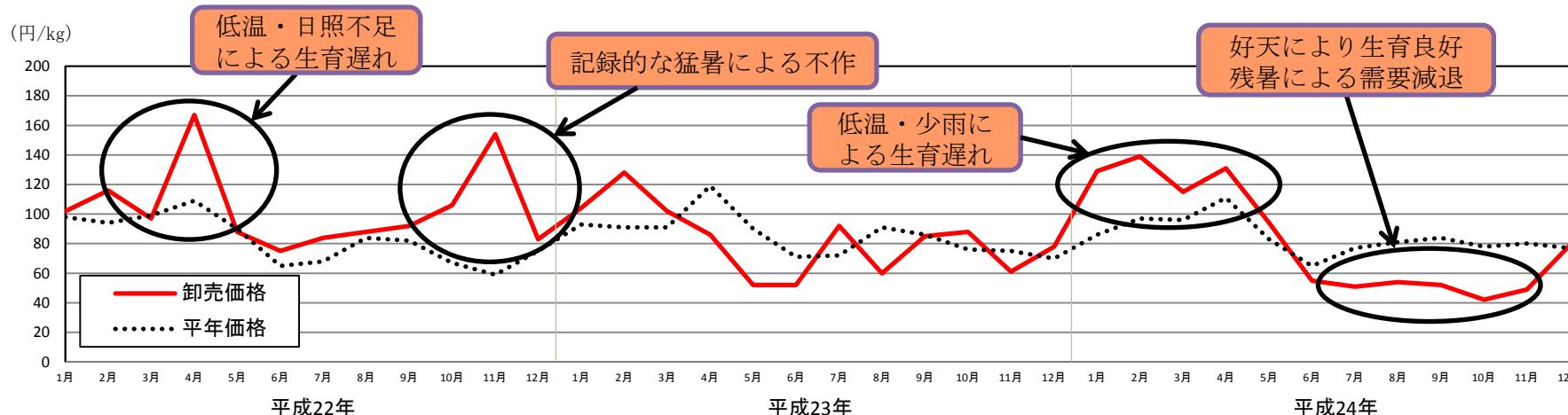
【先端技術の例】

- 対象産地と連携し、先端技術の実証研究を実施
- ・ハクサイ収穫機など加工・業務用野菜向け作業機
- ・ネギ、キャベツ、タマネギ等の加工・業務用新品種

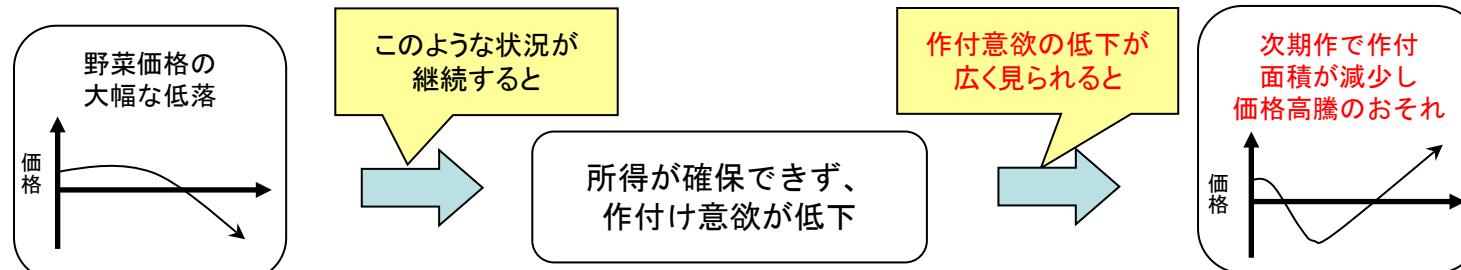
17. 野菜の特性と価格変動

- 野菜は、天候によって作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量の変動に伴い価格が大幅に変動。
- また、品目転換が比較的容易であることから、価格変動に応じて作付面積も変動しやすく、これに伴って供給量も変動し、さらに価格が変動するといった特性。

○野菜(キャベツ)の卸売価格の推移(平成22~24年)



○野菜の価格変動と作付面積への影響



18. 野菜の計画的な生産・出荷の推進

- 野菜を安定的に消費者に供給するため、国が需給ガイドライン等を策定し、生産者団体等はそれを踏まえた供給計画を作成し、供給計画に基づく生産・出荷を推進。
- 豊凶に伴う価格高騰・低落対策として価格高騰時には出荷の前倒し等を、価格低落時には出荷の後送り、加工用販売、市場隔離等を行う緊急需給調整対策を措置。

○ 指定野菜の計画的な生産・出荷の推進

需要及び供給の見通し(国)
(概ね5年ごとに策定)

○ 重要野菜等の緊急需給調整対策

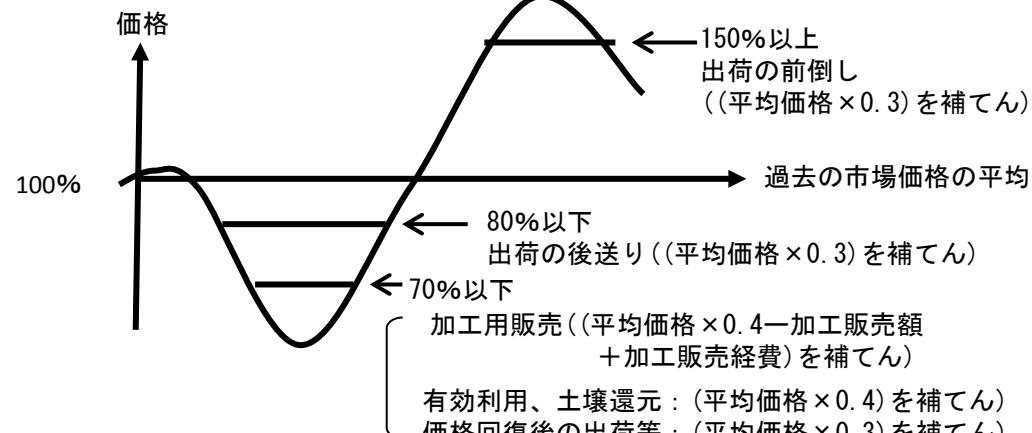
需給ガイドライン(国)
(毎年、6月(冬春野菜)、12月(夏秋野菜)に策定)

供給計画(全農、県経済連、大規模生産者等)
(種別ごとに年2回作成)
(は種・定植前の当初計画、出荷前の確定計画)

指定野菜(14品目)
キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、
にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、
ばれいしょ、ほうれんそう

国50%：生産者50%
※国、生産者の拠出により、
(独) 農畜産業振興機構に資金を造成

＜発動基準と補てん額＞



重要野菜

キャベツ(周年)、たまねぎ(周年)、秋冬だいこん、秋冬はくさい

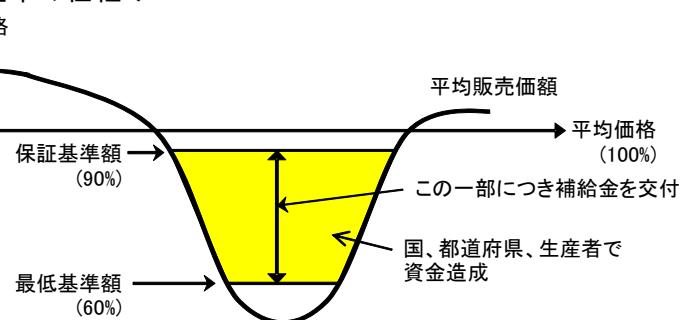
調整野菜

春だいこん、夏だいこん、春はくさい、夏はくさい、レタス(周年)、にんじん(周年)

19. 野菜価格安定対策の概要①

- 野菜における生産振興対策・経営安定対策である野菜価格安定制度は、国民生活上重要な野菜について、計画的な出荷、豊凶に伴う需給調整を推進するとともに、著しい価格落時には生産者に補給金を交付するもの。
- 本制度は、指定野菜を生産する生産者にあっては8/10(都道府県負担含む)、特定野菜にあっては2/3(同)という高率の補助制度。

基本の仕組み



指定野菜 (14品目)

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

特定野菜 (35品目)

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん、しとうがらし、わけぎ、らっきょう、にがうり、オクラ、みょうが

		指定野菜価格安定対策事業	特定野菜等供給地育成価格差補給事業
対象野菜		指定野菜 14品目 国民消費生活上重要な野菜	特定野菜 35品目 地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずる重要な野菜
産地要件	面積	25ha(露地野菜)	5ha
	共同出荷割合	2/3	2/3
	資金造成割合	国 都道府県 生産者	6/10 2/10 2/10
平均価格		過去6カ年の卸売市場価格を基礎に算出	
保証基準額		平均価格の90%	80%
最低基準額		平均価格の60%	55%
補填率		原則90%	80%

※ 特定野菜のうち、かぼちゃ、スイートコーン及びブロッコリーにあっては、国1/2、都道府県1/4、生産者1/4

(参考)交付金額の推移

- 最近、異常気象に伴い、価格が高騰しやすい状況となっており、交付額が低位となっていたが、24年度は、好天に恵まれ、再び交付額が増加。

○野菜価格安定制度の実績

(単位:億円)

	平成15	16	17	18	19
交付額	231 (133)	162 (92)	258 (146)	246 (143)	183 (108)
	20	21	22	23	24
交付額	142 (82)	158 (90)	106 (61)	114 (67)	178 (106)

※()内はうち国費相当分

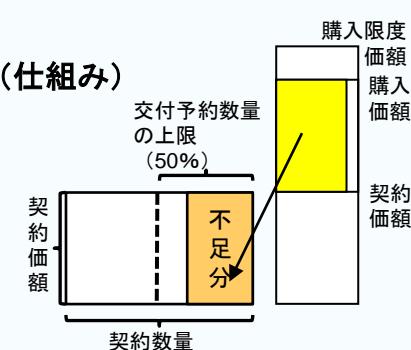
20. 野菜価格安定対策の概要②

- 平成13年の中国からの輸入急増による暫定セーフガード措置の発動を踏まえ、平成14年に野菜生産出荷安定法を改正し、契約取引のセーフティネット措置を創設(契約野菜安定供給事業)。
- 加工・業務用への対応を強化する観点から、平成25年度予算において、加工・業務用野菜の生産農家が不作時にも所得安定が図られるような仕組み等を導入。

○契約野菜安定供給事業

・数量確保タイプ

定量定価供給契約を締結した生産者が、不作により契約数量を確保できない場合に、**市場調達すること**等により契約数量を確保するのに要する経費の補填。



・価格低落タイプ

市場価格に連動して価格が変動する契約を締結している生産者に対し、**価格の著しい低落が生じた場合**に補填。

・出荷調整タイプ

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落時に**契約以外の生産量の出荷調整を行った場合**に補填。

対象産地：指定産地(25ha(露地野菜))等

○加工・業務用の契約取引の拡大に向け 対象産地によらない仕組みを導入

・リレー出荷の特例(平成23年度)

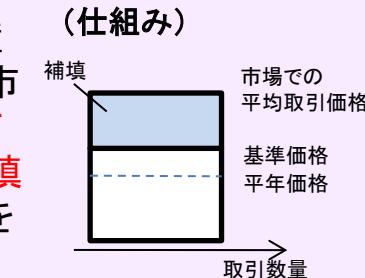
六次産業化・地産地消法の特例措置により、**リレー出荷**による周年供給に取り組む生産者については、**指定産地によらず契約野菜安定供給事業(数量確保タイプ)**の対象化。

・加工・業務用野菜の増産に向けたセーフティネット【モデル事業】(平成25年度)

不作時において、生産者が価格高騰している市場ではなく**契約に沿って野菜を出荷した場合**補填を受けられる仕組み等を導入。

【不作時(価格固定の場合)】

取引数量に応じて、市場取引価格(高騰時)と基準価格との差を補填



21. 燃油価格高騰緊急対策

- 近年、燃油価格が高水準にあることから、経営費に占める燃料費の割合が大きい施設園芸の経営を圧迫。
- このため、省エネ推進計画を策定した産地に対して、ヒートポンプなど省エネ設備のリース導入支援により燃油価格に影響を受けにくい経営構造への転換を推進。
- 併せて、燃油価格が一定基準を上回った場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援。

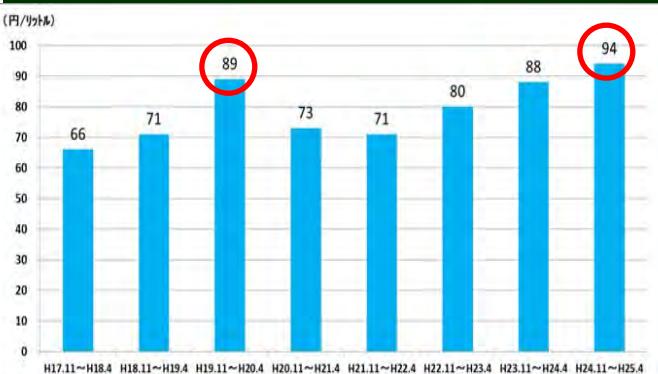
施設園芸における燃油価格高騰の影響

- 経営費に占める燃料費の割合は極めて高い。
(漁業と同等に3割程度)
- 最近の燃油価格(加温期間の平均価格)は、
平成20年高騰時の価格を上回る状況。

農業経営費に占める燃料費の割合

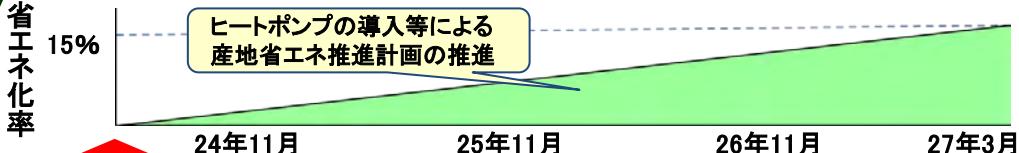
農業	ピーマン	32%
	ばら	31%
	マンゴー	44%
漁業	いか釣(沿岸)	33%
他産業	タクシー	7%
	トラック	5%

施設園芸の加温期間(11月～4月)におけるA重油の平均価格



施設園芸産地において省エネ推進計画を策定

- 燃油使用量削減目標(▲15%以上)と目標達成に向けた取組を設定。



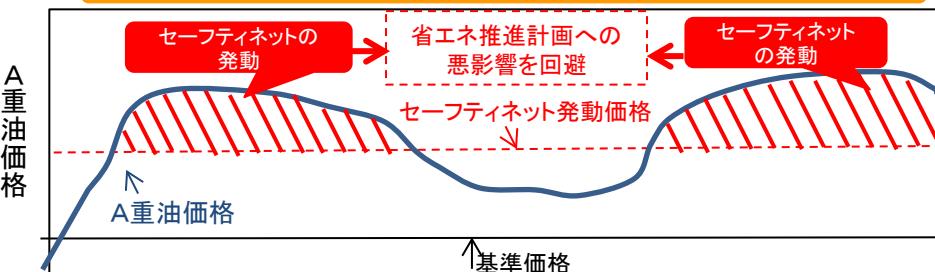
支援

施設園芸省エネ設備のリース導入の支援 (補助率: 1/2以内※)

※リース料のうち物件購入価格の1/2以内



施設園芸セーフティネット構築の支援 (補助率: 1/2)



燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換

(参考1)野菜1キログラムあたりの個数

品 目	1キログラム当たりの 個・本・束数	(1個当たりの重さ)
だいこん	1本	(800g~1kg)
にんじん	5本	(200g)
はくさい	1／2個	(1.5kg)
キャベツ	1個	(1kg)
ほうれんそう	4束	(1株 30g)
ねぎ	8本	(100~150g)
レタス	3個	(300g)
きゅうり	10本	(100g)
なす	12個	(50~80g)
トマト	5個	(200g)
ピーマン	25個	(30~40g)
ばれいしょ	6個	(150~200g)
さといも	20個	(50g)
たまねぎ	5個	(200g)

資料:「新食品成分表」(2009年11月、東京法令出版株式会社発行)

「『栄養と料理』フーズデータ<5>野菜1日300グラムのとり方早わかり」(昭和63年12月、女子栄養大学出版部発行)

注:1キログラム当たりの個・本・束数は、1個当たりの重さから計算した値

(参考2)野菜の產出額(平成23年產)

(単位:億円)

	產出額	順位		產出額	順位		產出額	順位
北海道	1,903 (9%)	1	石 川	92	43	岡 山	193	31
青 森	616	12	福 井	61	46	広 島	181	34
岩 手	265	26	山 梨	97	42	山 口	130	39
宮 城	222	30	長 野	770	9	徳 島	352	22
秋 田	247	28	岐 阜	333	24	香 川	232	29
山 形	381	21	静 岡	566	13	愛 媛	184	33
福 島	389	20	愛 知	1,035 (5%)	5	高 知	540	14
茨 城	1,542 (7%)	3	三 重	169	35	福 岡	743	10
栃 木	776	8	滋 賀	76	45	佐 賀	338	23
群 馬	848	7	京 都	248	27	長 崎	432	16
埼 玉	959	6	大 阪	158	37	熊 本	1,065 (5%)	4
千 葉	1,568 (7%)	2	兵 庫	396	19	大 分	332	25
東 京	153	38	奈 良	112	41	宮 崎	688	11
神奈川	425	17	和 歌 山	160	36	鹿 児 島	506	15
新 潟	417	18	鳥 取	185	32	沖 繩	120	40
富 山	49	47	島 根	89	44	合 計	21,343	

注: ()内は野菜の產出額の合計に占める割合。

(参考3)1日に必要な野菜料理の例 (野菜摂取目標量350g)

